

## 洋紙・板紙の国内需要、10年連続マイナスの見込み

経済アナリスト 増井麻里子

### 1. イベントの中止で印刷需要が激減

日本製紙連合会の発表によれば、2020年6月の紙・板紙の国内出荷は、前年同月比△14.5%と11カ月連続で減少。なかでも「印刷・情報用紙」は△30.3%と大きく減少した。比較的堅調だった「衛生用紙」も△6.5%と2カ月連続で減少した。

新型コロナウイルス感染拡大は、社会の変容を加速させた。オフィスでの紙からデジタルへのシフトはその最たるものだろう。学校教育においても、デジタル教科書を紙の教科書と併用することが認められているが、今後はオンライン授業の導入とともに、急速に環境整備が進むとみられる。また、感染拡大防止による各種イベントの中止や簡素化により、印刷需要が激減している。製紙業界は、洋紙事業において原材料価格が比較的安定するなか、製品価格の値上げに成功してきたが、販売数量の大幅減少に直面し、構造改革を迫られている。

### 2. 脱プラスチックの動きは追い風に

一方、衛生意識が高まったことにより、衛生用紙の需要が増加した。これは製紙業界にとっては追い風だ。2020年2月、「トイレトペーパーは中国で製造しているため、新型コロナウイルスの影響でこれから不足する」との誤情報がSNSで拡散され、全国の小売店でトイレトペーパーやティッシュペーパーが品切れとなる混乱が起きた。2月28日、経済産業省や日本家庭紙工業会が「原材料調達についても中国に依存しておらず、製品在庫も十分にあり、需要を満たす十分な供給量・在庫を確保している」と否定したが、実際には3月初旬まで品薄状態が続いた。

2011年3月の東日本大震災後も、トイレトペーパーなどの「衛生用紙」を買い占める動きがあった。当時と比べて、製紙メーカーは、物流コストの上昇や人手不足、働き方改革などの制約により、急激な需要増には対応できなくなりつつある。こうした騒動を起こさないためには、「衛生用紙」の安定供給に疑念を抱かれないようにすることが重要である。

さらに、環境意識の高まりによる脱プラスチックの動きも、製紙業界にとっては事業拡大のチャンスである。緩衝材や包装材においてプラスチックから紙へのシフトが起きている。耐水性、耐油性、密閉性といったプラスチックに劣る性質が徐々に改善されつつあり、代替素材としての期待が高まっている。

### 3. 地産地消型の業界特性

紙の製造プロセスは、まず原木をチップにし、植物やその他の物から成るパルプと呼ばれる繊維を作る。パルプは消費者から回収した古紙からも作ることができる。その後パルプを水中に分散させ、金網や機械で薄く平らに濾し、脱水して乾燥させる。生産品は「洋紙」と「板紙」に大別される。

パルプ・紙業界は、地産地消の特性を持っている。この産業特性は、新型コロナウイルス感染拡大初期の紙不足騒動により一般社会にも認知された。紙の単価は総じて低いため、輸送コストやエネルギーコストを下げなければ価格競争に勝つことはできない。したがって紙の輸出先も、カナダは米国へ、日本はアジアへというように近隣国にならざるをえない。日本の国内需要は全体的に縮小傾向であるため、製紙メーカーは積極的に海外に製造拠点を作り始めている。特にアジアにおけるパッケージングニーズ

図表1 パルプ・紙・紙加工品工業の実数表 (2020/5)

分類	品目	単位	区分	2020年 4月	2020年 5月	前月比 増減率(%)	前年同月比 増減率(%)
パルプ	製紙パルプ	t	生産(P)	609,925	490,677	▲19.6	▲28.1
			出荷(S)	74,063	59,030	▲20.3	▲24.0
			在庫(I)	181,886	169,408	▲6.9	39.6
紙	新聞巻取紙	t	生産(P)	176,056	149,126	▲15.3	▲29.4
			出荷(S)	164,875	157,451	▲4.5	▲19.8
			在庫(I)	241,534	232,965	▲3.5	▲5.0
	印刷用紙(非塗工)	t	生産(P)	124,041	94,855	▲23.5	▲30.4
			出荷(S)	114,894	101,172	▲11.9	▲26.9
			在庫(I)	227,185	220,586	▲2.9	11.4
	印刷用紙(塗工)	t	生産(P)	251,448	222,695	▲11.4	▲43.0
			出荷(S)	264,815	207,033	▲21.8	▲39.5
			在庫(I)	472,545	488,052	3.3	19.2
	情報用紙	t	生産(P)	109,910	84,106	▲23.5	▲27.0
			出荷(S)	94,606	74,254	▲21.5	▲22.0
			在庫(I)	180,143	176,396	▲2.1	19.7
	衛生用紙	t	生産(P)	164,960	160,985	▲2.4	2.4
			出荷(S)	163,649	141,000	▲13.8	▲6.6
			在庫(I)	45,413	65,073	43.3	0.7
板紙	段ボール原紙	t	生産(P)	808,738	794,731	▲1.7	▲0.3
			出荷(S)	797,754	659,133	▲17.4	▲6.3
			在庫(I)	460,170	554,670	20.5	5.6
	紙器用板紙	t	生産(P)	114,474	110,051	▲3.9	▲16.9
			出荷(S)	114,092	99,407	▲12.9	▲19.2
			在庫(I)	194,344	201,700	3.8	18.9
紙加工品	段ボール(シート)	1000 m2	生産(P)	1,135,112	900,466	▲20.7	▲9.3
			出荷(S)	248,695	198,804	▲20.1	▲14.3
			在庫(I)	95,567	90,679	▲5.1	4.8
	大人用紙おむつ	千枚	生産(P)	802,954	655,607	▲18.4	▲5.5
			出荷(S)	834,122	613,072	▲26.5	▲9.8
			在庫(I)	670,971	753,841	12.4	14.7
	乳幼児用紙おむつ(パンツタイプ)	千枚	生産(P)	1,259,130	946,384	▲24.8	▲20.0
			出荷(S)	1,167,471	957,586	▲18.0	▲9.4
			在庫(I)	707,975	692,285	▲2.2	▲21.2

出所: 経済産業省生産動態統計より作成

は今後も増加が見込まれるため、現地で板紙の生産・販売に注力している。輸入量は依然として少量ですんでいる。

2018年の日本の洋紙・板紙の貿易動向は、輸入増、輸出減となった。輸入は137万トンと6年ぶりにプラス。輸出は162万トンと、過去最高の前年の202万トンから大幅マイナスとなった。

世界市場をみると、紙・板紙の生産量と消費量のランキングは安定的であり、両方とも1位から4位までが中国、アメリカ、日本、ドイツの順になっている。2018年世界の紙・板紙生産量は4億1,972万トンであり、前年から0.4%減少した（RISI Annual Review 2019）。首位の中国が1億996万トンで、アメリカが7,206万トン、日本が2,607万トン、ドイツが2,267万トンと続く。

国内市場をみると、2019年の洋紙と板紙を合わせた内需量は、2,537万トンで、2020年も10年連続のマイナスとなることが見込まれている（日本製紙連合会）。内訳は、洋紙が1,358万トン、板紙が、1,179万トンであった。

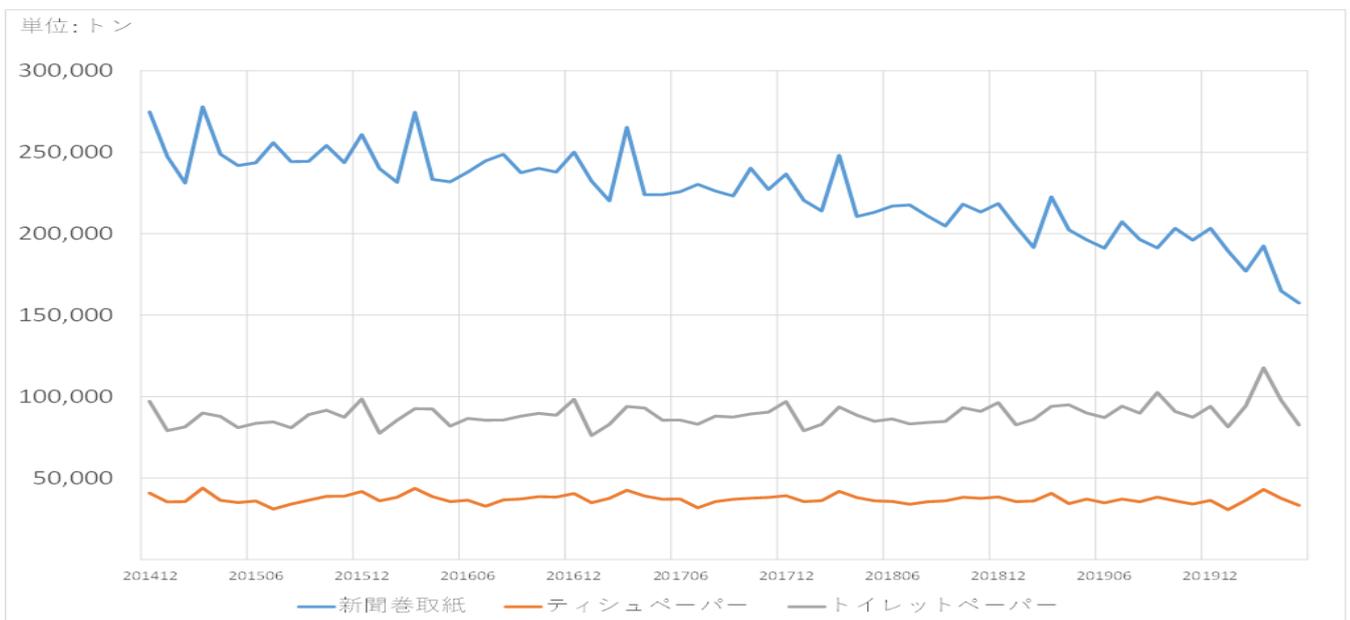
洋紙は、少子高齢化の進展と紙から電子媒体へのシフト（ペーパーレス化）により、年々需要が低下している。なかでも「新聞用紙」は、2019年の△7.8%に続き、2020年も引き続き低調に推移する見通しとなっている。

洋紙に含まれる「包装用紙」は、2019年に前年比△2.5%と落ち込んだが、食品需要やEコマースの拡大に支えられ、2020年は微減にとどまるだろう。

洋紙のなかで唯一健闘しているのがティッシュペーパーやトイレットペーパーなどの「衛生用紙」である。2019年の内需量は202万トンと、全体に占める割合は少ないものの、前年比+2.2%と緩やかに成長している。

板紙は、洋紙と異なり国内需要も底堅い。2019年の「段ボール原紙」の内需量は917万トン（△1.6%）であり、米中貿易摩擦と天候不順の影響を受け、7年ぶりにマイナス成長となった。2020年は再びプラスとなる可能性もある。

図表 2 新聞用紙、衛生用紙の販売数量の推移 (2014/12～ 2020/5)



出所: 経済産業省生産動態統計より作成

## 4. ESG投資/SDGs対応の注目業界に

コロナウィルスの感染拡大により、インバウンドに加え、国内旅行者も減少しているため、ホテルやレストランの稼働率が大きく低下している。商用施設もコスト抑制に迫られ、臨時休業や時短営業を行っている。人の移動が少なくなることは、「衛生用紙」の需要を大きく減らす要因となる。

また「包装用紙」は、簡易包装化や他の素材へのシフトといったマイナス要因により減少傾向が続いている一方、前述のとおり、「脱プラスチック」というプラス要因が出てきた。紙ストローの採用など、企業の環境意識の高まりがみられる。2020年7月から始まったプラスチック製レジ袋の有料化義務化も、業界の追い風となるだろう。

2006年に国連事務総長が提唱した「責任投資原則（PRI）」は、ESGを投資プロセスに組み入れるというものが、現在約2,400の年金基金やファンドが署名している。2015年に年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が署名したこともあり、日本企業においてもESG要素であるEnvironment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）への意識が急速に高まっている。

ここ最近では、ステークホルダーの視点を重視したESGだけでなく、貧困問題などを含むグローバル環境・社会の視点を重視したSDGs（=Sustainable Development Goals、国連の持続可能な開発目標）を意識する企業も増えてきた。今後は製紙原料における古紙の役割、およびその品質への要求が高まることが予想される。製紙メーカーが売上高を維持・拡大するためには、異物の混入などを極小化した高品質の古紙の安定供給だけでなく、積極的な海外市場の開拓がカギとなるだろう。

## 5. 経営指標の業界標準と確認ポイント

鉄鋼、繊維、ガラスなどの素材産業においては、中国メーカーの台頭が著しく価格競争が激化しているが、日本メーカーは高付加価値製品を追求し、ボリュームではなく質で世界でのリードを保っている。このなかで、パルプ・紙業界は現状、激しいグローバル競争に巻き込まれているとはいえない。前述のとおり、輸送コストが障壁となり、安い海外製品が流入してくることがあまりないからである。

経営状態を把握するには、まず利益率が安定推移しているかをみる必要がある。すなわち、コスト転嫁ができていようかどうかということである。紙・板紙業界のコスト構造は、原料費が35%、燃料費と薬品料が25%で、変動費が60%程度とみられる。上場企業のパルプ・紙業種の売上高経常利益率の平均は5.0%であり、国内製造業全体の平均である4.2%とほぼ同水準である。

安全性の指標としては、自己資本比率に注目したい。パルプ・紙業種の大手の上場企業は20~30%台となっている。国内製造業全体の平均である39.2%と比較してやや低水準である。業界構造として、国内需要が大きく伸びることは考えにくいいため、M&Aを行う企業が増えることが予想される。製紙において世界第18位、国内第3位で、段ボールでトップシェアを誇るレン

ゴーは、2016年10月、香港に拠点を置くトライウォール社（ケイマン諸島）を100%子会社化し、重量物段ボールの世界的ブランド「Tri-WallPak」「Bi-WallPak」を取得した。板紙は海外でも成長が期待されるため、こうした動きは今後も起こると予想される。したがって、バランスシートにM&Aができる余力があることが、企業の成長性にとって重要である。

『第14次業種別審査事典』 対象業種

業種番号	業種名
3016	洋紙製造業
3015	パルプ製造業
3017	紙加工業
3018	塗工紙製造業
3019	板紙製造業
3020	機械すき和紙製造業
3021	衛生用紙製造業
3023	セロファン製造業
3025	日用紙製品製造業
3026	段ボール製造業
3027	段ボール箱製造業
3028	紙管製造業
3029	紙袋製造業
3030	紙器製造業
3031	紙おむつ製造業
3032	紙・紙製品卸売業

出所: (株) きんざい 出版部